

# ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

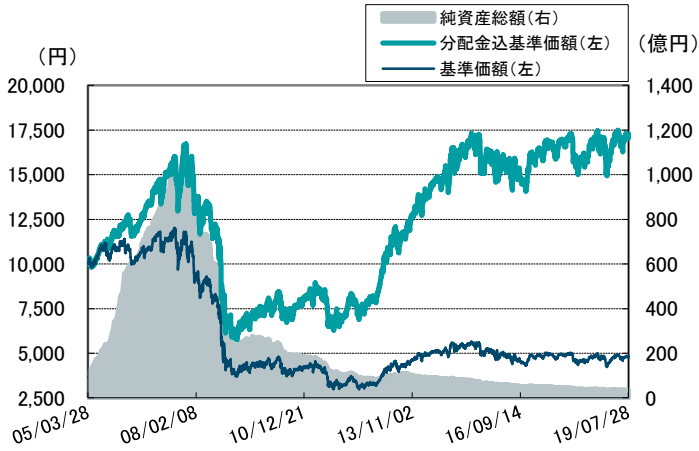


月次報告書

基準日： 2019年7月31日

設定・運用： ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

## 設定来の基準価額の推移



※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。  
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

## 【税引前分配金実績(1万口あたり)】

第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	分配金累計
10円	10円	10円	10円	10円	7,960円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 運用実績

基準価額	4,768円	
(最高値)	12,028円	2007年7月13日
(最安値)	2,966円	2012年6月4日
純資産総額	35億円	

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	0.19%	-1.36%	6.95%	2.13%	10.32%	70.55%

※騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

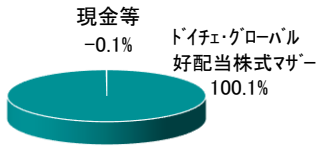
## 【基準価額変動の要因分解】

設定来		月間	
対象期間：2005年3月28日～2019年7月31日		対象期間：2019年7月1日～2019年7月31日	
基準価額の変動金額	-5,232円	基準価額の変動金額	-1円
株式部分	3,976円	株式部分	30円
為替部分	-164円	為替部分	-15円
分配金	-7,960円	分配金	-10円
信託報酬等その他の部分	-1,083円	信託報酬等その他の部分	-6円

※金額は、対象期間における基準価額の変動を表したものです。  
※金額は、円未満を四捨五入しております。

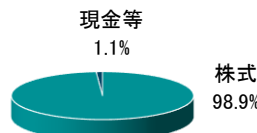
## ポートフォリオの状況

### ベビーファンド構成比率



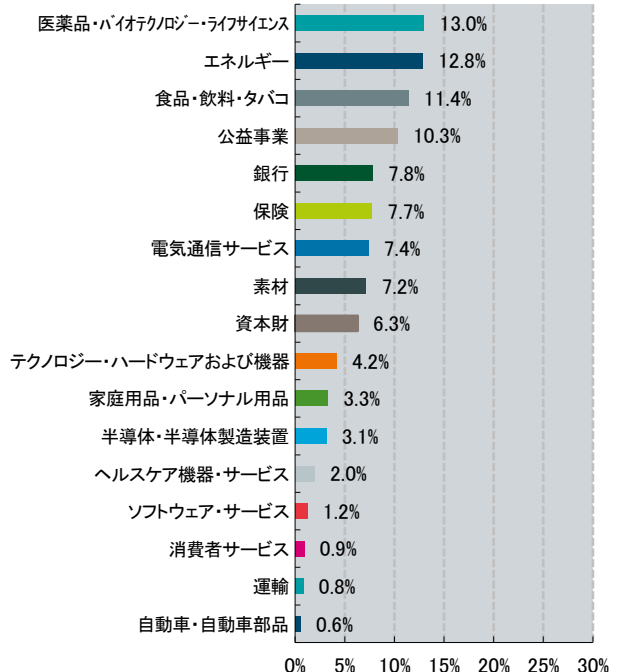
※比率はベビーファンドの純資産総額を100%として計算しております。  
※「現金等」のマイナス値：基準日において未払金等が現金よりも多い場合を示しております。

### マザーファンド構成比率



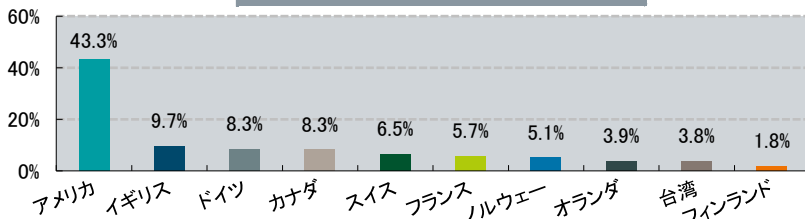
・平均配当利回り 3.85%  
※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。

### 業種別構成比率

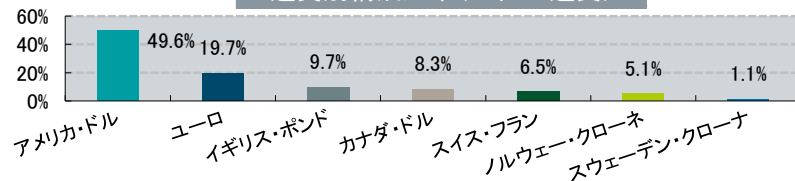


※投資国別・通貨別・業種別の各構成比率は、マザーファンドの株式評価総額に対する比率です。  
※投資国は、本社の登記を基準としており、実際の営業拠点とは異なる場合があります。

### 投資国別構成比率(上位10ヶ国)



### 通貨別構成比率(上位10通貨)



投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。  
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もししくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

# ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式



月次報告書

基準日： 2019年7月31日

設定・運用： ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

## 組入れ上位10銘柄

	銘柄名称	業種	国	比率	配当利回り	会社概要
1	ユニリーバ	家庭用品・パーソナル用品	オランダ	3.29%	3.04%	消費者向けブランド品、パッケージ品のメーカー。食品、洗剤、香料、家庭・パーソナルケア用品などを手掛ける。
2	ネクステラ・エナジー	公益事業	アメリカ	3.21%	2.41%	クリーン・エネルギー持株会社。子会社を通じて、天然ガス・風力・原子力を利用した発電、送電、配電を手掛ける。
3	台湾積体回路製造(台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング)(ADR)	半導体・半導体製造装置	台湾	3.13%	3.02%	自社設計による集積回路のメーカー。CMOSロジック、mixed-mode、揮発性および非揮発性メモリ、BiCMOSチップ用の集積回路の総合製造工程技術を提供する。フィリップス・エレクトロニクス(Philips Electronics N.V.)の関連会社。
4	メルク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	3.00%	2.65%	医薬品メーカー。人間および家畜用の幅広い医薬品の発見、開発、製造、販売に従事する。主要製品には、高脂コレステロール治療薬、男性脱毛症治療薬、骨粗しょう症予防薬、高血圧治療薬、アレルギー鼻炎治療薬などがある。
5	ロイヤル・ダッチ・シェルクラスA	エネルギー	イギリス	2.91%	5.98%	石油会社。子会社を通して石油の探鉱・生産・精製を手掛ける。燃料、化学品、および潤滑油を製造。世界中でガソリンスタンドを保有・運営する。
6	ベライゾン・コミュニケーションズ	電気通信サービス	アメリカ	2.91%	4.37%	総合電話・通信会社。ワイヤライン音声・データのサービス、ワイヤレスサービス、インターネットサービス、電話帳出版などを手掛ける。連邦政府向けに業務用電話回線・データサービス、電話通信設備、公衆電話などのネットワークサービスを提供する。
7	ノバルティス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイス	2.87%	3.12%	医薬品および消費者用ヘルスケア商品を製造。心血管疾患、呼吸器疾患、感染症、腫瘍、神経系疾患、移植、眼科疾患、皮膚病、胃腸系疾患、泌尿器系疾患、関節炎などの治療薬およびワクチン、診断器具、ジュネリックス、市販薬、視力矯正品、動物用ヘルス商品などを製造する。
8	トランスカナダ	エネルギー	カナダ	2.78%	4.64%	天然ガス輸送および電力供給に注力する。自社パイプライン網を使用して、カナダ西部の天然ガス生産の大部分をカナダ・米国市場に提供するほか、両国内に発電所も保有。
9	WECエナジー・グループ	公益事業	アメリカ	2.65%	2.76%	公益事業会社。配電、天然ガス運送、送電線、発電所を管理する。ウィスコンシン、イリノイ、ミシガン、ミネソタの各州で事業を展開。
10	トタル	エネルギー	フランス	2.61%	5.57%	石油と天然ガスの探鉱、生産、精製、輸送、販売会社。ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリスチレン、ゴム、塗料、インク、接着剤、樹脂などを製造する化学品部門も経営。欧州、米国、アフリカでガソリンスタンドを運営する。
組入れ上位10銘柄の合計				29.37%		組入れ銘柄数： 62

※出所：ブルームバーグ等

※比率は、マザーファンドの株式評価総額に対する比率です。

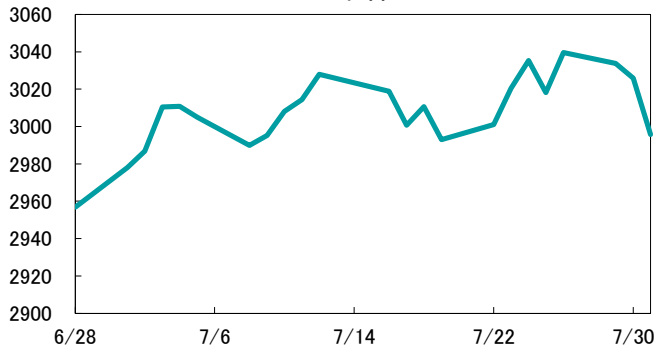
投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。  
 当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

### 投資環境

#### 過去1ヶ月の株式市場動向

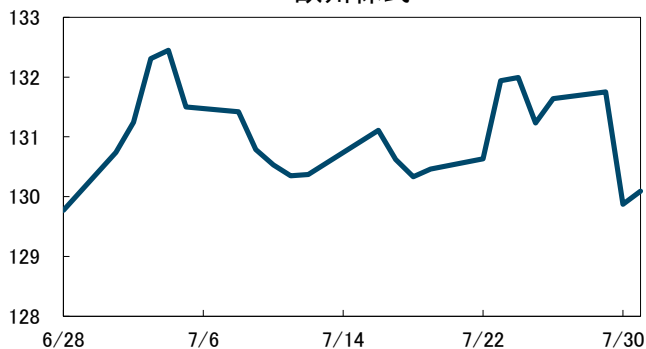
#### 株式市場コメント

##### 北米株式



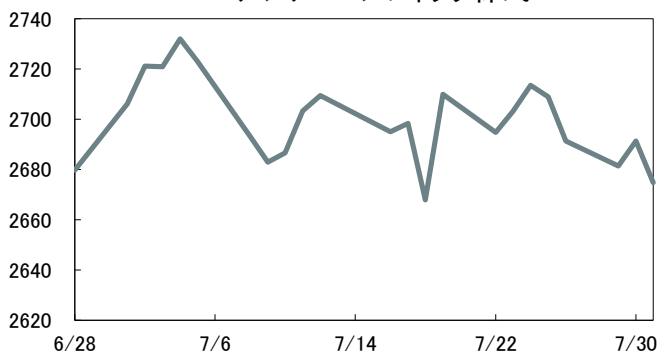
出所：ブルームバーグ、MSCI北米株価指数

##### 欧州株式



出所：ブルームバーグ、MSCI欧州株価指数

##### アジア・パシフィック株式



出所：ブルームバーグ、MSCIアジア環太平洋株価指数

#### 1) 北米

北米株式市場で株価は上昇しました。米国と中国が貿易戦争の一時休戦や貿易協議の再開で合意したこと等を受けて投資家のセンチメントが好転したほか、米国の利下げ期待やハイテク企業の好決算等を背景に株価が上昇しました。月末には米連邦準備制度理事会 (FRB) が利下げを決定したものの、パウエル議長が緩和サイクルの開始を否定したこと等が嫌気されました。

#### 2) 欧州

欧州株式市場で株価は小幅上昇しました。米国と中国が貿易戦争の一時休戦および貿易協議の再開で合意したことや、欧米の金融緩和期待等が株価を押し上げる要因となりました。一方、米国の利下げ見通しや米中貿易協議をめぐる不透明感や、欧州の一部企業の冴えない決算等が上値を抑えました。

#### 3) アジア・パシフィック

アジア株式市場で株価はまちまちでした。豪州市場では、利下げが行われたことや所得税減税などの景気刺激策により景気が押し上げられるとの期待等を背景に株価が上昇しました。一方、香港市場では、米中貿易協議をめぐる不透明感に加えて、「逃亡犯条例」改正案に対する抗議デモの激化を受けて域内の消費や観光への影響が懸念されたこと等から株価が下落しました。

#### <上記指数について>

MSCI北米株価指数、MSCI欧州株価指数、MSCIアジア環太平洋株価指数はMSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。MSCI北米株価指数、MSCI欧州株価指数、MSCIアジア環太平洋株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

# ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式



月次報告書

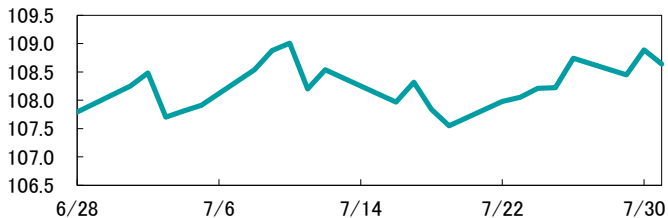
基準日： 2019年7月31日

設定・運用： ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

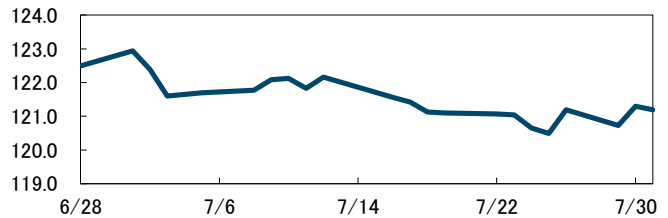
## 投資環境

### 過去1ヶ月の為替市場動向

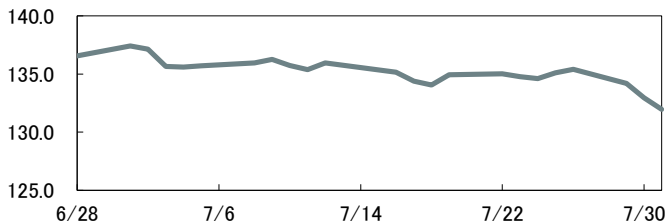
ドル円レート



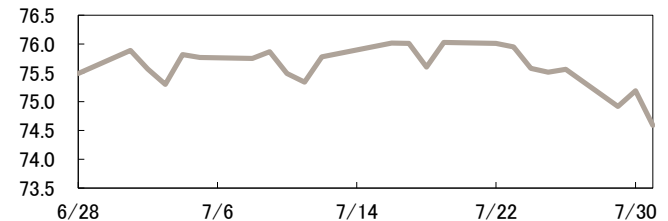
ユーロ円レート



英ポンド円レート



豪ドル円レート



出所：ブルームバーグ

為替市場では、対米ドルでは米中貿易協議の再開や大幅な米利下げ観測の後退等を背景に円安となった一方、対ユーロでは欧州の金利先安観などから円高となりました。

## 運用状況

7月の基準価額は0.19%上昇しました。スマートフォンの売上低迷などが懸念されていたなか高性能製品の力強い需要を背景に4-6月期売上および7-9月売上高見通しが市場予想を上回った台湾の半導体メーカーや、加熱式たばこのシェア拡大を背景に通期利益見通しを引き上げた米国のたばこメーカー等の保有が基準価額にプラスに寄与しました。一方、特許切れ医薬品事業を同業他社と統合する計画が嫌気された米国の製薬会社や、保有株の減配によりキャッシュフローが減少するとの懸念等が重石になったフィンランドの保険会社等の保有がマイナスに働きました。

当ファンドは、基準価額水準等を勘案して当月は10円の分配を行いました。

## 今後の運用方針

企業決算では米中貿易戦争による世界経済への影響を懸念する声がかかるなか、引き続き米中貿易協議の行方が市場の注目を集めると見えています。また、金融政策面では、米国で今後も利下げが続くかどうかや、欧州で景気減速やインフレの低迷を受けて9月に利下げや量的緩和の再開を行うかどうか注目がされています。英国の欧州連合(EU)離脱問題もあり、先行き不透明感が強い状況にあります。高配当株は業績が相対的に安定している企業が多いことや配当のクッション効果から相対的に投資妙味が高いと考えています。運用にあたっては、引き続きリスクを注視しつつ、良好な業績が見込まれかつ相対的に高い配当水準を維持することが期待される銘柄を中心とするポートフォリオを維持していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

#### ファンドの特色

当ファンドは、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

**1** 世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当収益の確保を追求するとともに、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

- 配当利回りに注目し、世界各国の株式に分散投資を行います。
- 企業のファンダメンタルズ、事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選択します。

**2** 毎月決算を行い、収益分配を行います。

- 毎月21日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
  - 配当収益を中心とし、毎月安定的に分配を行うことを基本とします。
  - 3月及び9月の決算時には、配当収益に売買益(評価益を含みます。)を加えた額を分配対象収益として分配を行う場合があります。
  - 分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
- (注1)「原則として安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。
- (注2)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

**3** 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

**4** ファミリーファンド方式<sup>※</sup>で運用を行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### 投資リスク

##### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

##### ① 株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

##### ② 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

##### ③ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

##### ④ 信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国の株式は、先進諸国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

##### ⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

P-190319-1S

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

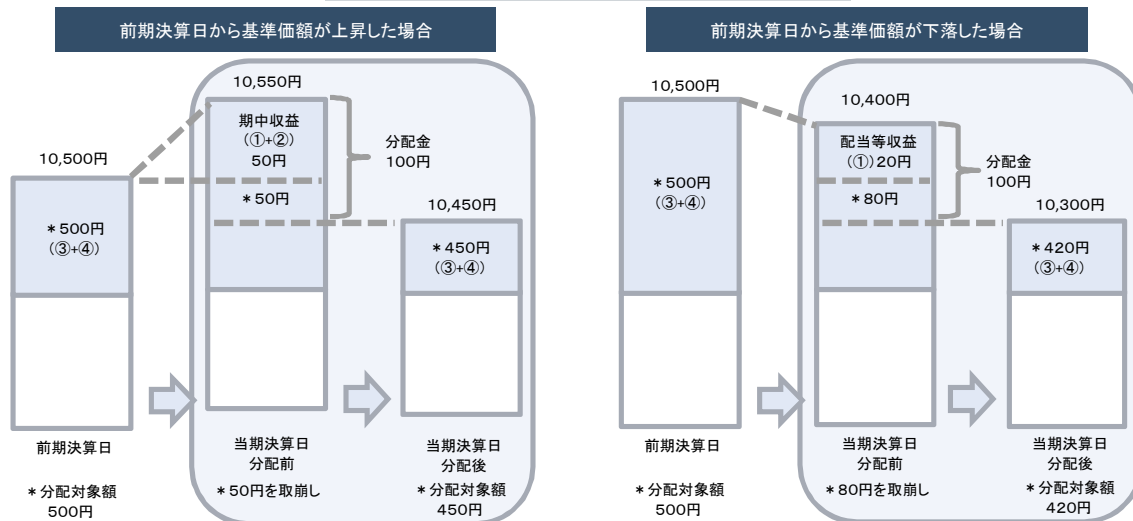
### 収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

#### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

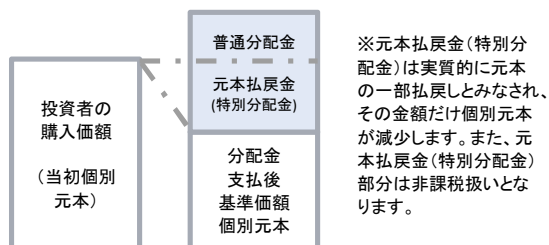


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

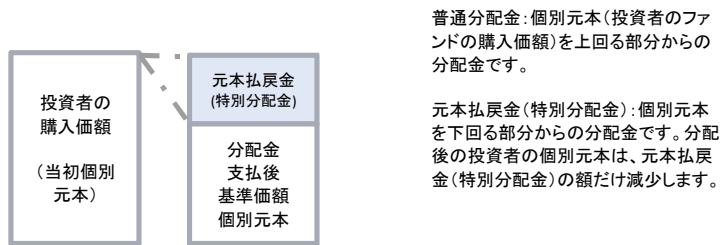
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

P-190319-1S

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様自身の責任において下さいようお願い申し上げます。当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

# ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式



月次報告書

設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

## お申込みメモ

申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
信託期間／ 繰上償還	信託設定日(2005年3月28日)から無期限 ただし、残存口数が10億口を下回るようになる場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎月21日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

## ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.24%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じて得た額
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 <b>1.404%(税抜1.3%)</b>
	その他の費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 <b>0.10%を上限</b> とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※ 「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※ 投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人

- 販売会社 当ファンドの募集の取扱い等を行います。  
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用指図等を行います。  
フリーダイヤル 0120-442-785(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)  
信託財産の保管・管理等を行います。  
なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

P-190319-1S

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。  
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

# ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式



月次報告書

設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第169号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商)第3号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第61号	○		○		
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金)第35号	○				*
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第624号	○		○		
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第45号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	

※備考欄に\*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。  
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。